

市民の参加で 都政を変える▷ 東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちに

都議会生活者ネットワーク

発行日：2021年3月27日
発行：都議会生活者ネットワーク 山内れい子
〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1
TEL：03-5320-7283 FAX：03-5388-1789

山内れい子

2021年
春号

都議会REPORT

都政へのご意見・ご要望をお寄せください。



プロフィール▷ 山内れい子 東京都議会議員【国立市・国分寺市】 <https://yamauchi.seikatsusha.me/>

■1955年生まれ ■74年都立上野高等学校卒業 ■79年上智大学文学部卒業 ■2005年国立市基本構想審議委員会委員・まちづくり活動に参加 ■09年都議会議員初当選。文教委員会副委員長 ■13年2期目当選。財政委員会 ■17年3期目当選。総務委員会 ■国立市在住



2021年 都議会第1回定例会

都議会第1回定例会が、コロナ感染症の終息が見通せない中、2月17日～3月26日を会期に開催された。

2月26日には、都議会生活者ネットワーク山内れい子が一般質問に登壇。緊急事態宣言下にある東京のコロナ対策にかかる質問を皮切りに、男女平等と多様性について、未来の東京戦略の主軸に掲げられている子ども施策、特に子どもの権利擁護施策の促進について、続いてヤングケアラーにかかる認識と支援策の重要性、気候危機への対策及び環境保全型東京農業の支援などについて質した。一般質問で得た成果と課題をもとに、次なる議会質疑へと歩を進めていく。

※ご視聴ください（山内れい子一般質問録画映像は以下）。

<https://www.gikai.metro.tokyo.jp/live/video/210226.html>

東京都子ども基本条例が実現！ 3.26 都議会本会議で可決成立

生活者ネットワークが東京都に子どもの権利条例制定を求めて20年余。ようやく今議会で、子どもは大なる可能性を秘めたかけがえのない存在であり、あらゆる場面において権利の主体として尊重され、最善の利益が保障されなければならないと明記した「東京都子ども基本条例」が成立した。

一般質問では、子どもの権利擁護専門相談事業がコロナ禍でSNSの相談が増え確実に成果を上げていることの重要性を確認。重ねて知事出席のもと「子ども未来会議」の議論を軸に、知事の子どもの政策について質問した。子どもの権利条約に基づいた権利救済とともに参加と意見表明権の保障が重要であることから、今後は、これらを実現していくための制度構築を求め、進捗をチェックしていく。

ケアラー支援条例をつくり、 ヤングケアラーへの支援を

ヤングケアラーの存在は、若者世代が抱える課題として、実態の調査を求めてきた。国は調査を始めており、都もヒアリング調査を実施する。そこで今回、実態調査の進捗状況や、学校で本人や周囲の人が気づき支援につなぐ方策について質問。答弁では、スクールソーシャルワーカーが自治体につないだ事例の紹介があったが、対策はまだまだ充分ではない気づきを促す出前授業やピアの交流の場を提案した。



都政フォーラム「子どもの権利って何？」を開催。講師の野村武司さん（東京経済大学教授）、都政担当政策委員で国分寺市議の岩永やす代とともに。2019年12月

またケアラー支援については、地域でケアラーズカフェなどの取り組みが始まっていることから、支援体制づくりについて質した。都は、広域自治体として、ケアラー支援への認識を広げ、各地域の支援体制を強化するためにケアラー支援条例が必要だ。

気候変動対策は待ったなし

東京都が気候危機行動宣言をし「ゼロエミッション東京戦略」を策定して1年。国もようやく2050年CO₂ゼロや脱炭素に向けて舵を切り始めた。温暖化を食い止めるにはこの10年が正念場だ。今年になって知事は、2030年までに50%削減を表明したが、道筋は示していない。実現には、あらゆる分野での取り組みが必要である。これまでも再エネ・省エネの拡大やプラスチックをはじめとした廃棄物減量、フロン対策などについて質問してきた。今回は、建物と農業分野の気候変動対策を取り上げた。

建物の省エネ

公共施設のZEB化はもはや当然であり、今後の

都有施設はすべてZEB化すべきだ。1年前開館した都立初のZEB公文書館の検証後という答弁だったが、積極的に進めるよう求めた。さらに、都営住宅の断熱性をもっと高める必要がある。ドイツでは、所得の低い人向けに断熱性の高い公共住宅を建て、エネルギー効率がいいため、貧困対策にもなっている。公営住宅に対する発想の転換が必要だ。

農業分野でも脱炭素

農業分野でも「4パーミルイニシアチブ」という脱炭素の取り組みが始まっている。農地に入れる堆肥の量を増やすことで土壌中の炭素が増加し、CO₂削減に寄与することが期待されている。環境にも健康にも配慮した農業を進めることが重要である。さらに、農薬、化学肥料を減らしたエコ農産物を学校給食に取り入れ、納入量に応じて補助することを求めた。

※ZEB：ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（略称。エネルギー収支ゼロをめざした建物）。

※4パーミルイニシアチブ：「世界の土壌炭素を毎年0.4%増加させることができれば、大気CO₂濃度の上昇を止められる」という計算で、温室効果ガス削減の国際的な活動。2015年フランス政府主導で発足。



東京湾の中央防波堤埋立て処分場を見学。2020年12月

都政への
ご意見・ご要望を
お寄せください。



2021年
都議会第1回定例会

山内れい子
一般質問
成果と課題

新型コロナ対策について

この1年、国も都政もコロナ対策一色となった。未知のウイルスによるパンデミックに対して、突然の学校一斉休業や緊急事態宣言、協力金や東京アラート、GoToトラベルなど、矢継ぎ早に場当たり的な措置が続いた。都の補正予算は21回、2兆9540億円に上る。非常時に必要となる施策は重要だが、整理されないまま投げられたため、事業を実施する現場は混乱、必要とする人に情報が届かない例も散見された。経済・社会活動は動かないのに株価だけが上昇し格差拡大に歯止めがかからず、巨額の税金を投入しても感染の収束は未だ見通せない事態だ。

対策について、生活者ネットワークは現場からの声を受け、いつも後回しになっている訪問介護従事者への支援やNPOへの給付などへの取り組みを求め、申し入れや質問を行ってきた。コロナの影響は、非正規労働者の失業やDVの増加、若者の自死など、社会的に弱い立場の人にしわ寄せが集まる。相談窓口の強化、住宅の確保、就労支援などが必要であり、こうした対策こそ手厚く実施すべきだ。オリンピックなどやっている場合ではない。



コロナ困りごと相談会で。国立市内、2020年5月

2017年都議会に議会改革検討委員会が発足、これまでに公用車や政務活動費の使用、委員会のインターネット中継などが実現してきた。しかし、相変わらず一人会派はメンバーになれない。この1年コロナ対策として、都では、たび重なる補正予算や条例の専決処分が繰り返された。事業実施のスピードが求められることを理由に議会軽視は許されない。生活者ネットワークは議会基本条例に常年議を導入するよう提案している。

**いまこそ全議員参加で
議会改革！**



フラワーデモに賛同する生活者ネットワークのアピール。2020年10月11日、立川駅前

「ジェンダー主流化」に舵を切れ!

森オリ・パラ組織委員会会長の発言で、日本のジェンダー意識がいかに時代遅れであるかが露呈した。生活者ネットワークは2018年にジェンダー問題プロジェクトを立ち上げ、東京に住む女性インタビューや自治体への調査を実施、セクハラ、DV、性暴力対策の自治体ランキングを発表。調査からは、身近な地域で女性のSOSを受け止めてもらえない実態が明らかになった。解決に向けては、潜在意識に慣習として刷り込まれている性差別を顕在化させ、ジェンダーの視点ですべての施策を問い直す必要がある。都は、男女平等参画を推進するために、自治体職員の研修や相談員の確保、民間支援団体への財政支援とともに、自らの事業を見直すことが重要だ。例えば、ウィメンズプラザに保護を求め相談してもワンストップで解決できない、保護施設はあるが規制が多いため使いつらく利用されていないなど、改善すべき事業が多い。そのためにも政策策定の場に女性の参画をもっと進めていくよう求めた。



全国フェミニスト議員連盟のパワーアップ講座に参加。2020年1月

道路陥没で外環道は 即刻中止を

調布市で昨年10月に発生した道路陥没事故。都議会生活者ネットワークは、NEXCO東日本と国土交通省に情報公開と原因究明までの工事中止、早急な補償を要請するよう、都に申し入れた。多くの市

民団体の反対を押し切り、強引に始めた工事だ。これまでも野川の気泡発生や振動、壁の亀裂などがあり、心配が現実となった陥没事故に、住民からは憤りと不安の声が届いている。その後も、土中の空洞や家屋の傾きやひび割れなど、さらに被害が広がっている。NEXCOは大深度地下をシールドマシンが掘り進む外環道工事の原因であることを認めたものの、住民が納得できるような説明もなされず住民が求める第三者委員会の設置もされていない。住民の財産や生命を脅かす外環道は即刻中止すべきだ。



都知事にあてて、外環道トンネル工事現場上の道路陥没に関する申し入れを行う。2020年10月21日

TOPICS 山内れい子の 文書質問から

都議会は、議員一人1年間の本会議質問時間を13分と取り決めている。しかも一人会派は分割して質問することができず、年1回しか質問に立てないため、残りの3回は文書質問を行っている。今年度は、プラスチック全量リサイクル（製品プラスチック、紙おむつ）、子どもの性被害防止、都営住宅の駐車場活用、コロナ対策の消毒・殺菌における化学物質の健康被害など。

水源井戸の有機フッ素化合物を 除去し活用せよ

有機フッ素化合物（PFOS、PFOA）が高濃度で検出された水道水源井戸の給水地域の住民の血液を調べたところ、PFOSが全国平均の1.5～2倍の濃度だったという報道を受け、給水地域にあたる国分寺市と府中市を中心に、多摩地域では不安が広がった。有機フッ素化合物は、泡消火剤やフライパンの表面加工、撥水剤などに幅広く使われているが、分解されにくく体内に蓄積されガンなどの発症リスクが指摘されている。日本ではこれまで何の対策も取られていなかったが、国はようやく2020年4月から、PFOS、PFOA合算で1ℓあたり50ナノグラムという暫定目標値を適用している。生活者ネットワークは、いち早く汚染原因の究明や汚染除去と活用、揚水の継続などを求めた。